

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 弘 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 林 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 林 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	24,620	24,496	51,371
経常利益 (百万円)	1,649	1,581	3,546
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,054	894	2,227
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	24,182	24,182	24,182
純資産額 (百万円)	23,443	24,304	24,053
総資産額 (百万円)	30,806	31,798	30,783
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.97	40.69	101.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	23.00	25.00	50.00
自己資本比率 (%)	76.10	76.43	78.14
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,251	3,210	1,829
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	622	7	1,063
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	570	591	1,076
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,129	10,385	7,761

回次	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.46	21.14

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 5 第44期の1株当たり配当額50円(うち中間配当額23円)は、特別配当4円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）における当社を取り巻く事業環境は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢には改善傾向が見られました。しかし、新興国経済の急激な景気減速や欧州経済の不安定化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しています。

このような状況の下、当社は新規顧客への取組や既存顧客への提案営業等を行い、受注確保に努めてきました。しかし、熊本地震の影響により物件の延期や中止、更に主要顧客の新規出店・改装等の見直しにより、前年同四半期に比べ売上高及び利益は下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は244億96百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は15億82百万円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益は15億81百万円（前年同四半期比4.1%減）、四半期純利益は8億94百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
a. 複合商業施設 ・ 総合スーパー	3,575	14.5	3,592	14.7	16	0.5
b. 食品スーパー ・ コンビニエンスストア	2,843	11.5	2,453	10.0	389	13.7
c. 各種専門店	12,526	50.9	12,022	49.1	504	4.0
d. 飲食店	3,405	13.8	3,949	16.1	543	16.0
e. サービス等	2,269	9.3	2,479	10.1	209	9.2
合計	24,620	100.0	24,496	100.0	123	0.5

a. 複合商業施設・総合スーパー

複合商業施設・総合スーパー分野では、複合商業施設の新装及び改装により、受注は堅調に推移しました。

b. 食品スーパー・コンビニエンスストア

食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、コンビニエンスストアにおいては建築工事の受注が増加しましたが、食品スーパーにおいては個人消費の低迷等による設備投資見直しの影響を受け、受注は減少しました。

c . 各種専門店

各種専門店分野では、個人消費の低迷による衣料品関連の設備投資圧縮や出店抑制等の影響により受注が減少しました。

d . 飲食店

飲食店分野では、多様化する消費者ニーズに対応するための新規出店及び業態転換による改装等により、受注が増加しました。

e . サービス等

サービス等分野では、新規市場分野への取組強化により、娯楽・余暇施設等の受注が増加しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、317億98百万円（前事業年度比10億14百万円増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ12億75百万円増加し、212億13百万円となりました。主な要因は、債権の回収により完成工事未収入金が29億22百万円減少したものの、現金及び預金が25億23百万円、未成工事支出金が13億28百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億60百万円減少し、105億84百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の株価下落により、投資その他の資産が1億91百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、74億93百万円（前事業年度比7億63百万円増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ7億50百万円増加し、56億46百万円となりました。主な要因は、工事未払金が8億24百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、18億47百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が13百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、243億4百万円（前事業年度比2億50百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が3億円増加し、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ26億23百万円増加し、103億85百万円（前事業年度比33.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億10百万円の収入（前年同四半期累計期間は22億51百万円の収入）となりました。主な支出要因は、法人税の支払が8億1百万円、たな卸資産が13億29百万円増加したことによるものです。主な収入要因は、税引前四半期純利益の計上が14億61百万円、仕入債務が8億24百万円増加し、売上債権が26億71百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入（前年同四半期累計期間は6億22百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により86百万円、定期預金の預入により1億49百万円を支出したものの、定期預金の払戻による収入が2億48百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億91百万円の支出（前年同四半期累計期間は5億70百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が5億91百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変更及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 4月 1日 ~ 平成28年 6月30日	-	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	2,667	11.03
加藤千寿夫	東京都千代田区	1,598	6.60
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,205	4.98
若林 弘之	東京都渋谷区	1,022	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	620	2.56
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	579	2.39
若林 幸子	東京都中央区	565	2.33
後藤 廣高	愛知県名古屋市千種区	516	2.13
高津久仁枝	愛知県名古屋市千種区	507	2.09
GOLDMAN,SACHS&CO.REG(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	453	1.87
計	-	9,734	40.25

(注) 上記株式の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を2,211千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.15%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,211,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,897,500	218,975	同上
単元未満株式	普通株式 72,709	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	218,975	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び56株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,211,900	-	2,211,900	9.15
計	-	2,211,900	-	2,211,900	9.15

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が570株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ500株及び70株含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の移動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.50%
売上高基準	0.44%
利益基準	2.78%
利益剰余金基準	0.42%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,761,695	11,285,183
受取手形	1,145,574	1,396,886
完成工事未収入金	8,236,752	5,314,006
未成工事支出金	1,630,856	2,959,807
材料及び貯蔵品	7,973	8,184
その他	203,973	263,624
貸倒引当金	48,778	14,378
流動資産合計	19,938,047	21,213,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,082,042	3,025,919
土地	5,284,867	5,284,867
その他（純額）	216,225	216,925
有形固定資産合計	8,583,134	8,527,712
無形固定資産	131,097	117,503
投資その他の資産		
その他	2,135,643	1,943,955
貸倒引当金	4,445	4,445
投資その他の資産合計	2,131,197	1,939,510
固定資産合計	10,845,430	10,584,726
資産合計	30,783,477	31,798,040
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,132,295	2,956,894
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	823,270	620,381
賞与引当金	79,105	215,914
完成工事補償引当金	35,959	38,322
受注損失引当金	20,648	30,420
その他	1,504,391	1,484,631
流動負債合計	4,895,671	5,646,564
固定負債		
長期未払金	351,157	351,157
退職給付引当金	1,479,402	1,492,768
その他	4,025	3,487
固定負債合計	1,834,585	1,847,412
負債合計	6,730,257	7,493,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,798	3,566,798
利益剰余金	18,507,173	18,808,107
自己株式	1,727,598	1,727,685
株主資本合計	23,741,911	24,042,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,308	261,305
評価・換算差額等合計	311,308	261,305
純資産合計	24,053,220	24,304,063
負債純資産合計	30,783,477	31,798,040

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	24,620,792	24,496,857
売上原価		
完成工事原価	21,819,272	21,768,297
売上総利益	2,801,519	2,728,560
販売費及び一般管理費	1,151,930	1,145,886
営業利益	1,649,588	1,582,673
営業外収益		
受取利息	478	477
受取配当金	11,241	12,779
受取地代家賃	13,655	10,773
その他	2,801	2,951
営業外収益合計	28,176	26,981
営業外費用		
支払利息	2,675	2,218
売上割引	9,805	12,959
不動産賃貸費用	8,992	4,777
その他	6,788	7,710
営業外費用合計	28,262	27,666
経常利益	1,649,503	1,581,987
特別損失		
固定資産除売却損	2,650	316
投資有価証券評価損	-	119,902
特別損失合計	2,650	120,219
税引前四半期純利益	1,646,852	1,461,768
法人税、住民税及び事業税	599,924	581,431
法人税等調整額	7,171	13,792
法人税等合計	592,753	567,639
四半期純利益	1,054,099	894,129

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,646,852	1,461,768
減価償却費	111,488	145,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,625	34,400
賞与引当金の増減額(は減少)	125,568	136,808
退職給付引当金の増減額(は減少)	103,854	13,365
その他の引当金の増減額(は減少)	129,528	12,134
受取利息及び受取配当金	11,720	13,256
支払利息	2,675	2,218
売上債権の増減額(は増加)	782,232	2,671,433
たな卸資産の増減額(は増加)	1,132,942	1,329,161
仕入債務の増減額(は減少)	1,265,848	824,598
固定資産除売却損益(は益)	2,650	316
投資有価証券評価損益(は益)	-	119,902
長期未払金の増減額(は減少)	76,150	-
その他	156,949	7,634
小計	2,854,406	4,003,453
利息及び配当金の受取額	9,670	10,863
利息の支払額	2,675	2,218
法人税等の支払額	610,202	801,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251,198	3,210,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220,000	149,999
定期預金の払戻による収入	220,000	248,242
有形固定資産の取得による支出	392,113	86,414
投資有価証券の取得による支出	213,787	3,106
無形固定資産の取得による支出	22,276	7,077
その他	5,865	5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,312	7,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	388	388
配当金の支払額	569,949	591,517
自己株式の取得による支出	448	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,787	591,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,058,098	2,623,488
現金及び現金同等物の期首残高	8,071,874	7,761,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,129,973	1 10,385,183

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	16,045千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
給料及び手当	535,128千円	539,129 千円
賞与引当金繰入額	16,773千円	19,089 千円
退職給付費用	54,612千円	30,006 千円
貸倒引当金繰入額	6,625千円	29,649 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
現金及び預金勘定	10,129,973千円	11,285,183千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000千円	900,000千円
現金及び現金同等物	9,129,973千円	10,385,183千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	571,249	26	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	505,327	23	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	593,195	27	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	549,253	25	平成28年6月30日	平成28年9月13日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末(平成27年12月31日)

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
工事未払金	2,132,295	2,132,295	-

(注) 工事未払金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成28年6月30日)

営業債務が企業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
工事未払金	2,956,894	2,956,894	-

(注) 工事未払金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円97銭	40円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,054,099	894,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,054,099	894,129
普通株式の期中平均株式数(株)	21,971,022	21,970,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当については、平成28年8月8日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	549,253千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社 ス ペ ー ス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。